

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五味 勝

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 十時 崇蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 十時 崇蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東陽テクニカ大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	16,846,426	17,918,492	21,586,001
経常利益 (千円)	1,637,029	1,425,293	1,036,424
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,027,054	1,201,017	495,157
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,344,796	1,421,743	921,024
純資産額 (千円)	29,564,816	30,046,569	29,141,044
総資産額 (千円)	33,659,756	34,168,550	33,724,318
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.56	48.59	20.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	41.30	48.22	19.91
自己資本比率 (%)	87.5	87.5	86.1

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純損益金額 (は損失) (円)	14.09	1.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（情報通信）（セキュリティ&ラボカンパニー）

当第3四半期連結会計期間より、重要性が増した北京普利科技有限公司を連結の範囲に含めております。

（ソフトウェア開発支援）

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったPROGRAMMING RESEARCH GROUP LTD.の株式を全て売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、平成30年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは“はかる”技術を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心とした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心とした自社システム製品の増強に力を入れてまいりました。また、中国を中心としたアジア市場に加え、米国市場にも目を向け、当社製品のユーザー開拓にも注力してまいりました。

この結果、連結売上高は179億1千8百万円（前年同四半期比6.4%増）となり、この内、国内取引高は170億7千3百万円、中国や韓国を中心とした海外取引高は8億4千4百万円となりました。

利益面では、営業利益14億4千6百万円（前年同四半期比7.3%減）、経常利益14億2千5百万円（前年同四半期比12.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億1百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報通信)

情報通信におきましては、主力のSpirent Communications社製品のネットワーク機器性能試験装置やテスト自動化ソフトの売上は堅調に推移し、次世代無線通信（5G）用で無線伝搬路擬似装置の受注もありました。また、自社製品のSynesisパケットキャプチャ製品は最上位の100Gイーサネットモデルが大手キャリアから採用され堅調な受注が続いております。エンタープライズ向けにはTenable社のセキュリティ脆弱性用のサブスクリプション製品の売上が好調でした。しかし、上半期の競合との価格競争による売上減を補うまでには至らず、この結果、売上高は33億3千5百万円（前年同四半期比14.9%減）、営業利益は1億9千7百万円（前年同四半期比57.1%減）となりました。

(機械制御 / 振動騒音)

機械制御 / 振動騒音におきましては、自動車開発を中心とする市場への計測システムの販売が引き続き好調であったことを背景に、新規取り扱い製品の販売も寄与し、順調に販売を伸ばすことができました。一方、将来に向けた大型設備投資を実施した事などにより経費が増加し、営業利益は微減となりました。この結果、売上高は44億7千2百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益は10億4千2百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

(物性 / エネルギー)

物性 / エネルギーにおきましては、引き続き自動車向け次世代電池やパワーエレクトロニクスの評価システム販売が好調でした。特に電池関連の充放電評価システムは製品競合力もあり、大幅に販売を伸ばすことができました。電池の基礎研究分野向け市場では輸入製品に当社開発製品を組み合わせることにより、より競合力を増した販売ができております。この結果、売上高は30億1千8百万円（前年同四半期比36.0%増）、営業利益は4億7千1百万円（前年同四半期比213.9%増）となりました。

(EMC / 大型アンテナ)

EMCにおきましては、主要顧客である国内自動車関連への販売が継続して好調であり、さらに中国における電気自動車関連の販売も増加してきました。これにより、計画通り投資を継続していますが、営業利益を黒字転換することができました。大型アンテナにおきましては、新規となる防衛レーダー関連の設備販売に成功しました。この結果、売上高は25億1千8百万円（前年同四半期比13.6%増）、営業利益は1千万円（前年同四半期は4百万円の営業損失）となりました。

(海洋 / 特機)

海洋 / 特機におきましては、民間企業からの安定した需要に下支えされたうえで、公官庁の需要が増え、新規取り扱い商品の効果もあり、これらの需要に対応することに成功しました。今後有力と考えている海洋セキュリティ関連のビジネスも少しずつ立ち上がりを見せております。この結果、売上高は17億7千5百万円（前年同四半期比25.2%増）、営業利益は5億4千2百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援におきましては、構成管理ツールは、大手電子機器メーカー向けの大型案件獲得があり、また、既存ユーザからのライセンス追加などで前年から売上を大きく伸ばしました。また、自動車業界向けCERT-C対応の静的解析ツールや、ソースコード脆弱性診断テストツールの販売も前年から大幅に伸長しています。この結果、売上高は11億2千8百万円（前年同四半期比29.7%増）、営業利益は2億8千5百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

(ナノイメージング)

ナノイメージングにおきましては、厳しい価格の競争状態が継続しており販売が減少しましたが、昨年より実施している経費の削減、および選択と集中の推進による売買益率の向上の効果が出て、増益となりました。この結果、売上高は5億5千3百万円（前年同四半期比44.4%減）、営業利益は1千2百万円（前年同四半期は7百万円の営業損失）となりました。

(メディカルシステム)

メディカルシステムにおきましては、医療機関向けの画像診断ソフトウェアシステムや国内医療機器メーカー向けOEM製品が堅調な売上を達成しましたが、中国向け液晶評価システムビジネスの動きが鈍く販売に遅れが発生しています。この結果、売上高は6億9千4百万円（前年同四半期比28.2%減）、営業損失は3百万円（前年同四半期は9千9百万円の営業利益）となりました。

(セキュリティ & ラボカンパニー)

セキュリティ & ラボカンパニーにおきましては、ITセキュリティ事業におけるDDoS対策製品の売上が前年同四半期比で大幅増でした。一方、ITセキュリティ事業および新設組織のOTセキュリティ事業（産業セキュリティ）の開発とプロモーション活動により経費が増加しました。この結果、売上高は4億2千3百万円（前年同四半期比33.2%増）、営業損失は2億3千2百万円（前年同四半期は2億2百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円増加し、341億6千8百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加8億1千8百万円、投資有価証券の増加6億6千8百万円、商品及び製品の増加1億2千6百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、長期預金の減少5億円、有価証券の減少3億5千2百万円、受取手形及び売掛金の減少2億9千5百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億6千1百万円減少し、41億2千1百万円となりました。主な増加要因は、流動負債のその他の増加4億6千8百万円によるものであります。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少5億2千9百万円、賞与引当金の減少3億1百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億5百万円増加し、300億4千6百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加6億3千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億3千6百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、451,747千円であります。なお、当第3半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、物性/エネルギーの販売の実績が著しく増加しております。これは、自動車分野向けの販売が好調に推移したことによるものです。また、海洋/特機については、受注の実績が著しく減少しております。これは大型案件が減少したことによるものです。また、ソフトウェア開発支援の受注の実績が著しく増加しております。これは自動車分野およびエンタープライズ向けの受注が好調に推移したことによるものです。また、ナノイメージングについては、受注の実績が増加した一方、販売の実績が減少しております。これは大型案件の影響によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,085,000	26,085,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	26,085,000	26,085,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		26,085		4,158,000		4,603,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 1,363,700		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 24,674,800	246,748	
単元未満株式	普通株式 46,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,085,000		
総株主の議決権		246,748	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の12個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲一丁目 1番6号	1,363,700		1,363,700	5.22
計		1,363,700		1,363,700	5.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,530,863	3,349,305
受取手形及び売掛金	4,340,831	4,045,624
有価証券	3,953,078	3,600,774
商品及び製品	1,201,182	1,328,168
繰延税金資産	420,767	397,780
その他	359,059	465,010
貸倒引当金	3,685	400
流動資産合計	12,802,097	13,186,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,282,190	2,232,485
車両運搬具（純額）	14,035	12,236
工具、器具及び備品（純額）	809,943	786,728
土地	5,607,940	5,607,940
建設仮勘定	6,631	-
有形固定資産合計	8,720,741	8,639,391
無形固定資産		
のれん	153,492	163,964
ソフトウェア	420,487	1,188,723
ソフトウェア仮勘定	913,340	106,720
その他	15,807	15,597
無形固定資産合計	1,503,127	1,475,006
投資その他の資産		
投資有価証券	8,220,706	8,889,271
退職給付に係る資産	476,088	517,279
長期預金	1,200,000	700,000
その他	895,856	890,423
貸倒引当金	94,300	129,085
投資その他の資産合計	10,698,351	10,867,889
固定資産合計	20,922,221	20,982,286
資産合計	33,724,318	34,168,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,738,652	1,209,373
未払法人税等	441,522	248,577
賞与引当金	581,578	280,000
役員賞与引当金	48,500	36,375
その他	1,007,183	1,475,921
流動負債合計	3,817,436	3,250,247
固定負債		
退職給付に係る負債	610,768	620,125
繰延税金負債	82,709	171,950
その他	72,359	79,658
固定負債合計	765,837	871,734
負債合計	4,583,274	4,121,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	21,155,881	21,794,455
自己株式	1,545,736	1,532,388
株主資本合計	28,371,644	29,023,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665,079	901,138
繰延ヘッジ損益	14,739	19,826
為替換算調整勘定	77,583	60,632
退職給付に係る調整累計額	49,827	12,456
その他の包括利益累計額合計	652,062	872,789
新株予約権	117,336	150,213
純資産合計	29,141,044	30,046,569
負債純資産合計	33,724,318	34,168,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	16,846,426	17,918,492
売上原価	9,076,852	9,800,536
売上総利益	7,769,573	8,117,956
販売費及び一般管理費	6,209,023	6,670,969
営業利益	1,560,549	1,446,986
営業外収益		
受取利息	21,072	17,797
受取配当金	48,593	50,724
有価証券売却益	-	474
為替差益	31,785	24,043
助成金収入	66,780	-
その他	28,274	25,698
営業外収益合計	196,506	118,737
営業外費用		
支払利息	3,160	4,876
有価証券売却損	-	750
持分法による投資損失	47,755	79,577
貸倒引当金繰入額	68,500	31,500
雑損失	-	23,278
その他	611	448
営業外費用合計	120,026	140,430
経常利益	1,637,029	1,425,293
特別利益		
固定資産売却益	34,022	13,948
投資有価証券売却益	-	370,961
特別利益合計	34,022	384,910
特別損失		
固定資産処分損	1,352	6,027
特別損失合計	1,352	6,027
税金等調整前四半期純利益	1,669,699	1,804,177
法人税、住民税及び事業税	643,578	581,000
法人税等調整額	933	22,159
法人税等合計	642,645	603,159
四半期純利益	1,027,054	1,201,017
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,027,054	1,201,017

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,027,054	1,201,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,926	236,058
繰延ヘッジ損益	37,937	5,086
為替換算調整勘定	54,892	7,678
退職給付に係る調整額	13,636	37,370
持分法適用会社に対する持分相当額	10,650	24,629
その他の包括利益合計	317,741	220,726
四半期包括利益	1,344,796	1,421,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,344,796	1,421,743
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、重要性が増した北京普利科技有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったPROGRAMMING RESEARCH GROUP LTD.の株式を全て売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	15,526千円	35,626千円
支払手形	746千円	-

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	446,250千円	641,740千円
のれんの償却額	13,702千円	16,200千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	494,207	20	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	197,684	8	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年1月13日付で自己株式2,000,000株の消却を実施しております。この結果、自己株式が2,251,174千円減少し、利益剰余金も同額減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	345,963	14	平成29年9月30日	平成29年12月21日	利益剰余金
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	197,770	8	平成30年3月31日	平成30年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ	海洋/特機
売上高	3,918,928	3,921,358	2,220,060	2,216,448	1,417,928
セグメント利益 又は損失()	460,193	1,092,397	150,269	4,339	437,378

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ソフトウェア 開発支援	ナノイメージング	メディカル システム	セキュリティ& ラボカンパニー	
売上高	869,652	996,779	967,446	317,823	16,846,426
セグメント利益 又は損失()	236,307	7,487	99,670	202,276	2,262,114

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,262,114
全社費用(注)	701,564
四半期連結損益計算書の営業利益	1,560,549

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ	海洋/特機
売上高	3,335,078	4,472,013	3,018,268	2,518,670	1,775,254
セグメント利益 又は損失()	197,631	1,042,034	471,695	10,198	542,768

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ソフトウェア 開発支援	ナノイメージング	メディカル システム	セキュリティ& ラボカンパニー	
売上高	1,128,022	553,713	694,143	423,328	17,918,492
セグメント利益 又は損失()	285,760	12,101	3,540	232,680	2,325,970

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,325,970
全社費用(注)	878,983
四半期連結損益計算書の営業利益	1,446,986

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円56銭	48円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,027,054	1,201,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,027,054	1,201,017
普通株式の期中平均株式数(株)	24,710,888	24,717,527
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円30銭	48円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	159,102	187,735
(うち新株予約権)	(159,102)	(187,735)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年4月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額 197,770千円
- (ロ) 1株当たりの金額 8円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年6月4日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

株式会社 東陽テクニカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。